

技術士の社会的地位

技術士の社会的地位が低い問題

4年間お世話になった水コンを退職し、2ヶ月の春休みを経て、今は会計士の集団である監査法人で技術士として働いている。トーマツに入所してから1年が経過し、会計士の方々と仕事をしていくうちに技術士の社会的地位が低いことを感じる機会が多くなってきた。詳細なストーリーは述べられないが、自治体から会計士は「先生」として認識される一方、技術士は「下請け業者」として認識され、1人のプロとしての認識はされないというのが総論である。会計士は弁護士、不動産鑑定士と並ぶ3大国家資格として国民に広く知られ、その知名度は技術士を大きく凌駕し、業務独占資格として強い業務提供の権利を有している。モームリが非弁行為として摘発された事例は弁護士の業務独占権を表す最たる例である。他方、技術士は工学系の最高峰資格であるが、その知名度は建築士に劣り、建築士のように業務独占でもない。なぜ、このような事態に陥ってしまっているのでしょうか？

技術士としての個人開業の難しさ

先ほど例に上げた技術士以外の資格は士業として独立開業する文化が根付いており、会計士事務所、弁護士事務所、建築設計事務所として市民が目にすることも多いだろう。この時点で既に知名度の違いは歴然である。では、なぜそうした文化が技術士には無いのか？それは単純に技術士が独立開業しても飯が食えないからである。その背景には、役所が発注する委託業務の仕様書において、法人の実績要件として「人口5万人以上の同種業務の実績」といった記載があり、そもそも開業しても実績が作れない。もしくはなんとか取っ掛かりの実績を作るまでに仕事が全く安定しないという所があるだろう。さらに、他の士業には「先生」としての顧問業務需要が官民で一定存在しており、個人としての信頼を背景に収益を確保することができる。公営企業の経営戦略業務では、小規模の会計士・税理士事務所が役務で入札に参加するのを多く見かけるが、技術士事務所がそのように存在していないのは悲しい限りである。

技術系業務の審査に技術士会から専門家の派遣を

最近官民連携の文脈で基幹施設の再構築案件の技術プロボ審査が行われる機会が増えている。こうした委員の委員として水道を知らない大学教員や会計士・税理士、趣旨の理解が難しい商工会議所の代表などが選定されているケースを多く見かける。これが料金改定審議会として地方公営企業会計の知識や利用者を代表する形で選ばれたのであれば納得するが、技術系の審査でこうした方々が選ばれる理由はない。どうやらそれらの委員からの質問も誰でもできるような内容であり、労力をかけて練りに練った提案がしっかり評価されず、納得のいかない審査結果となってしまっている、お手盛りの審査だ。という話を民側から聞くことが何度かあった。こうした場に審査委員として技術士がいないことは技術士の地位の低さをここでも表している。本来であれば、事業体から技術士会の地方支部に委員の推薦依頼があり、適切な業務経歴と独立性を有する技術士が委嘱されるというのがあるべき姿であろう。

甘すぎる技術士の独立性と倫理観

監査法人のガバナンスという言葉がある。監査人は監査対象に対して利害を有さない第三者でないと公正な監査意見が担保できず、エンロン事件のように監査法人が独立性を有していなかったことで市場の混乱を

招く事態もこれまで引き起こされてきた。そうした歴史を経て、現在では厳しい独立性ルールを各監査法人は内外から課している。例えば、監査先の口座開設、証券、株式、社債の購入制限や非監査業務の提供制限といったものである。さらには、監査法人や弁護士法人はパートナーやマネージングディレクターといった役員の出資によって運営されており、株式を通じた外部との利害を有していない。現実として、おかしな話ではあるが、建設コンサルタントの設計業務はメーカーの支援なくしては完遂できず、メーカーも設計図書の中に自らの製品が潜り込むように設計図を作成したり汗をかいているのが現実である。そして、そうした民衆の付き合いに公正取引のメスが入ることはない。先日もとある浄水場の PPP 案件で基本設計の段階でとある 1 社しか入れない仕様で固められ、その前提で導入可能性調査が発注されている事業があった。仮にその見返りとして民衆で利益の享受があったとしても、そこは公的な監視の対象外となってしまう。

話を技術審査に戻せば、審査委員としての技術士は高い独立性の担保が必要であり、それは建設コンサルのような組織系には現状難しく、資金的・業務的にも独立した技術士個人が担うことになるだろう。そして、技術士個人は独立性を喪失しないような高い倫理感の保持が必要となる。会計士は技術士会が実現できていない CPD 単位の取得が必須であり、その CPD には倫理教育も当然含まれる。技術士である私も監査法人の看板を共有する一員として会計士の倫理教育は受けており、そこから学ぶことは多くある。

技術士の社会的地位の向上は士業としての独立がセット

監査法人を構成する会計士は独立や企業内会計士という明確な潰しの選択肢がある。会計士はその信頼を持って独立したり、監査先の法人からお声がかかり転籍ということが頻繁に見られる。監査法人側も優秀な人には残ってほしいから、自然と給与も高くなっていく。他方、建設コンサルは地方自治体の下請として、士業のあるべき姿を追わずに半世紀を超える期間に渡ってその価値を落としてきた。技術士会はこうした顧問としての技術士の派遣や独立性や技術力を担保する CPD 登録制度の施行といった施策を本気で進めてほしいが、残念ながら技術士会の上層部は建設コンサルの経営者が大勢を占めているから利害相反がある。技術士の地位は会計士と比較してはもう取り返しのつかない所まで来ているかもしれない。